

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日  
(第84期第2四半期) 至 平成20年9月30日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(E00021)

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（百万円）	784,402	412,848	1,659,286
経常利益（百万円）	48,224	24,382	135,984
四半期（当期）純利益（百万円）	20,250	4,316	74,268
純資産額（百万円）	—	515,920	520,289
総資産額（百万円）	—	1,904,605	1,856,276
1株当たり純資産額（円）	—	349.68	362.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.94	3.40	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	23.3	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,419	—	154,139
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△71,726	—	△110,943
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	30,062	—	3,010
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	60,298	109,360
従業員数（人）	—	21,754	19,467

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### 新規持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
PMG上海(奉賢)社 (注) 2	中国上海市	千元 73,000	加工事業	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分法適用関連会社の三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	21,754 (4,619)
----------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	4,630 (2,064)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「3 財政状態及び経営成績の分析」の「(1)業績の状況」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより、前年同四半期連結会計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資者の皆様のご参考になるよう、「(1)業績の状況」については前年同四半期連結会計期間との比較ベースにて記載しております。

なお、当該比較に使用した前年同四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題による米国金融市場の混乱が世界的に連鎖し、株式市場や為替相場の動向にも大きな影響を与えるなど、減速感が急速に高まりました。

わが国経済は、設備投資、個人消費が落ち込んだことに加えて、輸出についても世界景気の減速や急激な円高の影響を受けたことから、後退局面に入る懸念が増大しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画に基づき、異なるビジネスモデルを持つ4コア事業（セメント、銅、加工、電子材料）を核とした四輪駆動型経営を実践して安定的な収益基盤の構築に引き続き取り組み、高止まりを続ける原材料・燃料価格に対応するため、コストダウンや販売価格の適正化に努めるなど、収益力の向上のための諸施策を引き続き実施してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、円高の進行や原材料・燃料価格の上昇に加えて、セメントの国内及び米国における需要減少や、銅の買鉱条件の悪化等、総じて厳しく推移し、当社グループの業績も大きな影響を受けざるを得ませんでした。

この結果、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,128億円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益169億円（同43.2%減）、経常利益243億円（同41.1%減）、四半期純利益43億円（同82.1%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セメント事業部門）

（単位：億円）

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	570	99 (21.0%)
営業利益	43	3 (9.2%)

セメント事業部門は、国内では、燃料価格高騰に対応するための価格適正化努力が効果を上げたものの、公共投資及び民間設備投資削減等により需要が減少し、海外では、豪州・東南アジア地域の需要は好調に推移したものの、米国の需要が景気減速による住宅建設の落込みなどにより減少しました。事業部門全体では、第1四半期末よりロバートソン・レディ・ミックス社を連結子会社としたことから、増収増益となりました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、3.3百万トン（前年同四半期比0.2百万トン減産）となりました。

## (銅事業部門)

(単位：億円)

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	1,714	△516 (△23.1%)
営業利益	37	△108 (△74.4%)

銅地金は、買鉱条件の悪化及び円高の進行に加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社の炉修影響があったことなどから、減収減益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、134千トン（前年同四半期比22千トン減産）となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量の水準が低下したことから、減収減益となりました。

銅加工品は、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したことなどから、増収減益となりました。

## (加工事業部門)

(単位：億円)

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	445	△11 (△2.4%)
営業利益	41	△4 (△9.4%)

超硬製品は、国内向けについては、金型向けが不振であったことに加えて、自動車関連の設備投資抑制の影響により、需要が減少しましたが、海外向けについては、中国、インド等のBRICs諸国を中心に売上が堅調であったことから、増収増益となりました。

高機能製品は、ガスタービン市場やエレクトロニクス分野向け製品が堅調に推移しましたが、航空機市場向け販売の減少や原料価格高騰の影響等により、減収減益となりました。

## (電子材料事業部門)

(単位：億円)

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	190	△56 (△22.9%)
営業利益	26	△5 (△17.6%)

機能材料は、省エネルギー関連の自動車関連製品等の需要が堅調に推移しましたが、平成19年10月に金線事業を吸収分割により田中電子工業(株)に承継させたことや、一部の半導体関連製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、携帯電話向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、300mmシリコンウェーハを中心とした半導体市場向け販売が堅調に推移し、太陽電池向け製品の販売が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

## (アルミ事業部門)

(単位：億円)

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	439	3 (0.9%)
営業利益	5	△17 (△75.7%)

アルミ缶は、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料高騰影響等により、増収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したことに加えて、一部製品の需要が減少したことなどから、減収減益となりました。

(その他の事業部門)

(単位：億円)

	当第2四半期連結 会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	1,160	△60 (△4.9%)
営業利益	32	15 (91.3%)

エネルギー関連は、六ヶ所再処理施設関連の売上高が減少しましたが、燃料価格が高騰した環境の下、石炭及び石油の販売金額が増加したことに加えて、原子力発電炉用燃料集合体の売上が好調に推移したことから、増収増益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が減少したことに加えて、預り金地金運用益の減少等により、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに環境・リサイクル関連部門の受注高は、277億円（前年同四半期比46億円増加）、受注残は、532億円（同145億円増加）となりました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本は、セメントの国内需要や銅鉱石の買鉱条件が悪化しましたが、超硬製品、シリコン関連製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、日本の売上高は3,506億円、営業利益は126億円となりました。

(米国)

米国は、ロバートソン・レディ・ミックス社を連結子会社としたことなどから、売上高が増加しました。

この結果、米国の売上高は342億円、営業利益は45億円となりました。

(欧州)

欧州は、自動車関連向け超硬製品の販売が好調に推移しました。

この結果、欧州の売上高は68億円、営業利益は7億円となりました。

(アジア)

アジアは、インドネシア・カパー・スマルティング社が炉修を実施した影響により電気銅の販売が減少しました。

この結果、アジアの売上高は624億円、営業利益は3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や配当金の受取等の影響により、436億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期連結会計期間に追加取得したロバートソン社（ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社）持分に係る未決済金の一部支払や設備投資に係る支出等により、297億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、138億円の収入となり、この資金を借入の返済に充当したことなどにより、当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、467億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、602億円（第1四半期連結会計期間末比284億円減少）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業環境は、世界的な金融危機の拡大及びこれに起因するわが国経済への波及影響が懸念され一層深刻な状況になることが予想されます。

当社グループが対処すべき課題については基本的な変更はありませんが、外部環境の悪化が進行するなかにあっても一層強靱な企業体質を構築するべく改めて検討してまいります。また、機動的に生産・販売体制や投資計画を見直すとともに、コスト削減に努めてまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は以下のとおりです。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### (1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大量の買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大量買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様の自由なご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大量の買付等の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、対象会社の株式の大量買付等を行う者が、対象会社を取り巻く経営環境を正しく認識し、対象会社の企業価値・株主共同の利益の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に基づき、当社は、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このような判断の結果、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、当社株式の大量の買付等が行われる場合に、不適切な買付等でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりすることとしております。

##### (2) 基本方針の実現に資する取り組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっています。また、当社は、さまざまな事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

このような中であって、当社は、収益構造の安定化を図るため、複合経営の強みを活かし、本業で勝ち抜く成長基盤の確立に取り組んでまいりましたが、平成19年4月からの3事業年度を対象とする中期経営計画「Break-through (ブレイクスルー)1000 ～1000億円企業を目指して～」のもと、諸施策に取り組んでおります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、不適切な支配の防止のための取り組みとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を平成19年4月27日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入、公表した上で、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

#### ①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及びこれらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

#### ②本プランの内容

##### (イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の a. または b. に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### (ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

##### (ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社の定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は、以下のとおりであります。

- a. 買付者等及びそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等の資金の裏付け
- e. 大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容及び当該第三者の概要
- f. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの具体的内容
- g. 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの締結その他第三者との間の合意の予定
- h. 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

##### (ニ) 評価期間の確保

大規模買付等にかかる情報の提供を受けた後、以下の期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。買付者等は、かかる期間が終了するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

- a. 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には90日間

##### (ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の勧告を受けます。

##### (ヘ) 対抗措置を発動する場合

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合は、取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動を決議します。

なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(3)上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記(2)の取り組みが上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

①買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

②当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

③株主意思を重視するものであること

当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、本プランの導入を決議しておりますが、本プランの導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において本プランの導入に関する議案を付議し、ご承認いただいております。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の当社第85回定時株主総会の終結時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合  
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合  
には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、毎年行われる取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

⑤合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端化を促進しており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定めて開発資源の集中配分を行い、営業マーケティング部門と開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、3,074百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画についての重要な変更はありません。

②第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類別 セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
加工事業	提出会社	筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬原料製造 設備	1,188	2008年7月	生産能力に影響ありません

③当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,278,955,330	1,278,955,330	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,278,955,330	1,278,955,330	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	1,278,955,330	—	119,457	—	78,164

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	106,246,000	8.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,575,000	3.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,852,355	2.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	29,279,687	2.29
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	18,774,787	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	18,051,000	1.41
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,378	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,388,614	1.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	15,923,189	1.24
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	14,596,000	1.14
計	—	319,084,010	24.95

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4G) の所有株式数の内訳は、信託口が58,016,000株、信託口4Gが48,230,000株であります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年8月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	22,268,000	1.74
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート400	21,060,863	1.65
パークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート400	9,073,000	0.71
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	11,527,691	0.90
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	1,451,903 [337,023]	0.11
計	—	65,381,457 [337,023]	5.11

(注) 上記中 [内書] は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数 (カバードワラント) であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,460,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,511,000	1,255,511	同上
単元未満株式	普通株式 12,925,330	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,278,955,330	—	—
総株主の議決権	—	1,255,511	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権36個)及び株券喪失登録手続き中の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

・自己株式 907株

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,460,000	—	10,460,000	0.82
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	—	50,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	10,519,000	—	10,519,000	0.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	508	555	517	464	431	387
最低(円)	426	464	449	411	370	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,620	109,701
受取手形及び売掛金	233,439	245,609
商品及び製品	79,385	73,974
仕掛品	119,610	102,504
原材料及び貯蔵品	90,514	84,645
その他	174,987	161,760
貸倒引当金	△3,060	△3,081
流動資産合計	755,496	775,115
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	215,634	222,708
土地（純額）	276,972	247,305
その他（純額）	235,470	211,054
有形固定資産合計	※1 728,078	※1 681,068
無形固定資産		
のれん	56,774	8,448
その他	10,972	11,484
無形固定資産合計	67,746	19,932
投資その他の資産		
投資有価証券	311,524	317,345
その他	51,745	72,987
投資損失引当金	△680	△697
貸倒引当金	△9,305	△9,475
投資その他の資産合計	353,283	380,160
固定資産合計	1,149,108	1,081,161
資産合計	1,904,605	1,856,276

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,242	176,009
短期借入金	364,313	319,467
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	30,000
未払法人税等	8,312	16,861
引当金	11,104	13,307
その他	301,386	279,622
流動負債合計	879,359	850,269
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	228,307	230,846
退職給付引当金	49,231	48,361
その他の引当金	18,983	21,158
その他	117,803	90,352
固定負債合計	509,325	485,718
負債合計	1,388,684	1,335,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	108,327	108,334
利益剰余金	172,295	173,669
自己株式	△5,386	△309
株主資本合計	394,695	401,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,676	29,722
繰延ヘッジ損益	300	3,685
土地再評価差額金	30,545	30,312
為替換算調整勘定	△10,661	△1,617
評価・換算差額等合計	48,861	62,103
少数株主持分	72,363	57,033
純資産合計	515,920	520,289
負債純資産合計	1,904,605	1,856,276

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	784,402
売上原価	682,217
売上総利益	102,184
販売費及び一般管理費	※1 65,835
営業利益	36,349
営業外収益	
受取利息	848
受取配当金	12,605
持分法による投資利益	8,273
その他	6,040
営業外収益合計	27,767
営業外費用	
支払利息	9,162
その他	6,730
営業外費用合計	15,892
経常利益	48,224
特別利益	
持分変動利益	1,290
固定資産売却益	801
その他	264
特別利益合計	2,357
特別損失	
投資有価証券評価損	8,399
その他	1,207
特別損失合計	9,607
税金等調整前四半期純利益	40,974
法人税等	※2 15,192
少数株主利益	5,530
四半期純利益	20,250

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	412,848
売上原価	362,143
売上総利益	50,705
販売費及び一般管理費	※1 33,720
営業利益	16,984
営業外収益	
受取利息	401
受取配当金	9,669
持分法による投資利益	3,592
その他	2,109
営業外収益合計	15,773
営業外費用	
支払利息	4,590
その他	3,784
営業外費用合計	8,375
経常利益	24,382
特別利益	
固定資産売却益	162
その他	93
特別利益合計	256
特別損失	
投資有価証券評価損	8,048
その他	726
特別損失合計	8,774
税金等調整前四半期純利益	15,864
法人税等	※2 8,010
少数株主利益	3,537
四半期純利益	4,316

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,974
減価償却費	32,948
引当金の増減額 (△は減少)	△3,339
受取利息及び受取配当金	△13,454
支払利息	9,162
持分法による投資損益 (△は益)	△8,273
持分変動損益 (△は益)	△1,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△765
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,399
売上債権の増減額 (△は増加)	20,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,357
その他	△8,456
小計	11,446
利息及び配当金の受取額	15,569
利息の支払額	△8,156
法人税等の支払額	△25,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,349
有形固定資産の売却による収入	3,496
投資有価証券の取得による支出	△2,213
投資有価証券の売却による収入	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,914
その他	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,341
長期借入れによる収入	34,682
長期借入金の返済による支出	△32,448
社債の償還による支出	△15,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000
自己株式の取得による支出	△5,123
配当金の支払額	△5,112
少数株主への配当金の支払額	△6,027
少数株主からの払込みによる収入	13,867
その他	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,643
現金及び現金同等物の期首残高	109,360
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社前期決算日後の平成20年3月31日に完了し子会社となったことから、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めることとしております。 また、三宝伸銅工業(株)は三菱伸銅(株)に、三菱マテリアル資源開発(株)は三菱マテリアルテクノ(株)に、それぞれ吸収合併されたため、MMCエレクトロニクスタイワン社は清算を結了したため、第1四半期連結会計期間より、それぞれ連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 91社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 PMG上海(奉贤)社は、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社として設立されたため、持分法適用の範囲に含めることとしております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 28社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社である三菱伸銅(株)は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間は同社の平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3か月間を連結しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は353百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は533百万円増加しております。また、期首の利益剰余金を16,310百万円減額しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,660百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,678百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、上記のほかに当社及び一部の国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も、改正前の耐用年数を継続して適用してはいましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は118百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は188百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,060,120百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td style="text-align: right;">6,503</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>PMGオハイオ社</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3,527</td></tr> <tr><td>その他(21社)</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 (内、実質保証額)</td> <td style="text-align: right;">29,459 (25,763)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 586百万円 受取手形裏書譲渡高 104 債権流動化による遡及義務 8,176</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG(株)	6,503	エヌエムセメント(株)	2,967	コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社	2,681	(株)コベルコマテリアル銅管	2,250	PMGインディアナ社	1,902	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,830	エコマネジメント(株)	1,340	PMGペンシルバニア社	1,011	PMGオハイオ社	838	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	634	従業員	3,527	その他(21社)	3,971	計 (内、実質保証額)	29,459 (25,763)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,211百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td style="text-align: right;">2,252</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td>PMGオハイオ社</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td style="text-align: right;">4,767</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 (内、実質保証額)</td> <td style="text-align: right;">28,903 (25,206)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 748百万円 受取手形裏書譲渡高 73 債権流動化による遡及義務 7,614</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG(株)	6,533	コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社	2,984	(株)コベルコマテリアル銅管	2,252	PMGインディアナ社	1,786	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,596	エコマネジメント(株)	1,441	エヌエムセメント(株)	1,082	PMGペンシルバニア社	966	PMGオハイオ社	854	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	837	従業員	3,800	その他(26社)	4,767	計 (内、実質保証額)	28,903 (25,206)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
三菱マテリアルPMG(株)	6,503																																																								
エヌエムセメント(株)	2,967																																																								
コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社	2,681																																																								
(株)コベルコマテリアル銅管	2,250																																																								
PMGインディアナ社	1,902																																																								
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,830																																																								
エコマネジメント(株)	1,340																																																								
PMGペンシルバニア社	1,011																																																								
PMGオハイオ社	838																																																								
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	634																																																								
従業員	3,527																																																								
その他(21社)	3,971																																																								
計 (内、実質保証額)	29,459 (25,763)																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
三菱マテリアルPMG(株)	6,533																																																								
コベルコマテリアル・カップーチ ューブ・タイランド社	2,984																																																								
(株)コベルコマテリアル銅管	2,252																																																								
PMGインディアナ社	1,786																																																								
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,596																																																								
エコマネジメント(株)	1,441																																																								
エヌエムセメント(株)	1,082																																																								
PMGペンシルバニア社	966																																																								
PMGオハイオ社	854																																																								
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	837																																																								
従業員	3,800																																																								
その他(26社)	4,767																																																								
計 (内、実質保証額)	28,903 (25,206)																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃諸掛	13,629百万円
減価償却費	1,189
退職給付費用	1,821
役員退職慰労引当金繰入額	208
賞与引当金繰入額	4,072
給与手当	12,692
賃借料	3,292
研究開発費	5,728
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃諸掛	7,117百万円
減価償却費	606
退職給付費用	929
役員退職慰労引当金繰入額	116
賞与引当金繰入額	1,901
給与手当	6,418
賃借料	1,658
研究開発費	3,074
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	60,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△321
現金及び現金同等物	<u>60,298</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,278,955,330株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,475,137株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	5,112	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	5,073	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

利益剰余金については、平成20年6月に利益剰余金から配当5,112百万円を実施しております。また、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号平成18年5月17日)を適用したことに伴い期首利益剰余金を16,310百万円減額しております。

自己株式については、平成20年5月12日開催の当社取締役会決議に基づき自己株式を4,998百万円取得しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	57,087	171,425	44,580	19,051	43,930	116,070	452,146	△39,297	412,848
営業利益	4,320	3,715	4,106	2,657	565	3,209	18,574	△1,589	16,984

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	94,696	350,552	88,314	39,320	88,814	201,986	863,685	△79,282	784,402
営業利益	4,269	12,848	9,481	6,438	1,985	3,976	38,999	△2,650	36,349

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

## 2. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の各事業の営業利益の減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△496	△1,085	△315	△70	△660	△28	△2,658	△1	△2,660

## 3. セメント事業における資産増加について

ロバートソン社(ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社)は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社前期決算日後の平成20年3月31日に完了し子会社となったことから、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めることとしております。

この結果、前連結会計年度末と比べ、「セメント事業」の資産は107,170百万円増加しております。

## 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の各事業の営業利益の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△654	331	△30	-	-	-	△353	-	△353

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	350,632	34,281	6,809	62,453	777	454,954	△42,105	412,848
営業利益	12,685	4,597	748	361	166	18,558	△1,573	16,984

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	668,153	52,994	13,175	136,332	1,437	872,092	△87,689	784,402
営業利益	26,565	6,380	1,456	4,405	308	39,116	△2,767	36,349

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ
- (3) その他 … オーストラリア

3. 「日本」における有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は2,660百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の各所在地別の営業利益の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	-	△654	△49	350	-	△353	-	△353

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	33,303	18,081	79,953	2,229	133,568
連結売上高（百万円）					412,848
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	4.4	19.4	0.5	32.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	50,622	28,714	157,856	4,745	241,939
連結売上高（百万円）					784,402
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	3.7	20.1	0.6	30.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

対象物の種類が商品その他であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
商品その他	非鉄金属先渡 買建	53,689	54,376	687

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
商品その他	非鉄金属先渡 買建	48,706	54,361	5,654

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	349.68円	1株当たり純資産額	362.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.94円	1株当たり四半期純利益金額	3.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	20,250	4,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,250	4,316
期中平均株式数(千株)	1,270,149	1,268,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 5,073百万円
- ② 1株当たり中間配当金 4円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。